

## 金 融 動 向

### ◇財政資金の季節的支払増にもかかわらず市場は引き締まりぎみに推移

9月の金融市場をみると、まず銀行券は根強い増勢基調を続けたが前月の還収額が例年に比べ小幅となったこともあって、月中では122億円の発行超(前年同月385億円の発行超)にとどまった。一方財政資金は、地方交付金および本年産米買入れ代金などの季節的な支払に加え、外為会計も対日証券投資の著増などからかなりの払超となったため、総じりでは月中1,918億円の払超(前年同月2,039億円の払超)となった。この結果「その他」勘定と合わせて月中1,504億円の資金余剰(前年同1,860億円)が生じたが、これに対して本行は、7、8月に買い入れた短期買入債券の一部売りも

### 資 金 需 給 実 績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	44 年		
	7 月	8 月	9 月
銀 行 券	△ 263 (△ 204)	△ 399 (△ 727)	122 ( 385)
財 政 資 金	△ 2,493 (△ 941)	△ 3,450 (△ 2,816)	1,918 ( 2,039)
本 行 信 用	2,946 ( 1,382)	3,078 ( 2,082)	△ 1,504 (△ 1,860)
本 行 貸 出	1,463 ( 199)	1,292 ( 296)	501 (△ 154)
外 貨 手 形 売 買	20 ( 13)	22 ( 4)	△ 10 (△ 6)
債 券 売 買	879 ( 1,170)	— ( 1,782)	— (△ 200)
債券短期買入	584 ( — )	1,764 ( — )	△ 495 ( — )
短期証券売買	— ( — )	— ( — )	△ 1,500 (△ 1,500)
そ の 他	△ 716 (△ 645)	△ 27 ( 7)	△ 292 ( 206)
銀行券発行高	38,023 (32,277)	37,624 (31,550)	37,746 (31,935)
貸 出 残 高	17,513 (17,285)	18,805 (17,581)	19,306 (17,427)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は受超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「債券短期買入」および「短期証券売買」は売却超。

どし(495億円)と短資業者に対する政府短期証券の売却(1,500億円)などによって対処した。

この間コール市況は、準備率引上げに伴う準備預金積上げ需要や期末要因のほか、前記のような本行の引締めぎみの金融調節も加わって通月引きゆるみを示さず、コール・レートは9月1日に公定歩合の引上げに伴い条件別に年利0.2～0.3%の上昇をみ、この機会に年利建移行が行なわれた結果、無条件物は8.25%、月越物は9.0%とほぼ昨年8月の公定歩合引下げ直前の水準にもどったまま通月推移した。

9月の銀行券は、すでにみたように月中122億円の発行超(前年同月は同385億円)となった。月末発行残高の前年比伸び率は+18.2%、平均発行残高の前年比伸び率も+18.3%と前月(末残+19.3%、平残+18.6%)に引き続き高い増勢を示している。

10月にはいつてからの動きをみても、引き続き高い増勢が続いており、月中平均発行残高の前年比伸び率は+18.1%となった。

このような銀行券の高い増勢の背景としては、経済の拡大テンポがなお高い増勢を持続していることが指摘されよう。

なお9月中の現金通貨は、季節調整後では8月

### 銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前期(月)比増減 (季節調整済み)		現金通貨 残高の 前年 比	百貨店 売上高 (東京) の前年 比
	月 発行高	末平均 発行高	月 発行高	末平均 発行高		
43年	%	%	億円	億円	%	%
10～12月平均	16.5	15.6	395	313	16.3	15.0
44年						
1～3月〃	17.3	17.0	448	481	18.3	14.3
4～6月〃	17.4	17.1	585	426	17.8	18.7
7～9月〃	18.4	18.2	583	571	20.5	18.2
44年 6月	17.9	17.3	597	724	16.7	16.1
7〃	17.8	17.8	179	442	20.5	16.2
8〃	19.3	18.6	1,282	682	21.7	22.4
9〃	18.2	18.3	286	356	20.4	18.0
10〃	18.8	18.1	△ 146	277		

- (注) 1. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のはか  
曜日構成の影響をも調整済み)。  
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。  
3. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。  
4. △印は減。

末日が日曜日の関係で月中56億円の減少となったが、月末残高の前年比伸び率は+20.4%、3ヵ月移動平均値の3ヵ月前比伸び率も、年率換算で8月は+23.4%と高い増勢を続けている。

8月の預金通貨は、末日休日の影響もあって季節調整後で月中4,326億円の大幅増加、月末残高の前年比伸び率は+21.3%と39年2月以来5年6ヵ月ぶりの高い伸びとなった。9月は、8月末日が休日の影響から季節調整後で月中1,432億円の減少、月末残高の前年比伸び率も+19.5%と8月に比べ若干鈍化したが、8月末日休日という特殊事情を考慮してみると、引き続きなお高い増勢が続いていると判断される。

なお現金通貨と預金通貨を合わせた総通貨(マネー・サプライ)をみても、9月の前年比伸び率は+19.7%と8月(+21.4%)に比べ若干鈍化したがなお高い増勢を示している。なお、最近の増勢を季節調整後の3ヵ月移動平均値の3ヵ月前比伸び率の年率換算でみると、7月では+29.5%、8

月は若干鈍化したもののなお2割をこえる高い増勢が続いている。

一方預金通貨の流通動向を全国手形交換高でみると、9月の前年比伸び率は、8月末日が休日の関係で末日交換分が9月に持ち越されたため+26.9%と著しく増勢を高めている。そこで8～9月をならしてみると、前年比伸び率は+15.2%と引き続きかなり高い増勢が続いていることがうかがえる。

以上のような預金通貨と手形交換高の動きの結果、9月の預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨残高)は季節調整後でみて1.85とここ数ヵ月の動きに比べかなりの上昇となった。もっとも、これにはすでにみたように8月末日が休日の関係で9月の全国手形交換高がかなり高めになったという特殊事情も考慮する必要があるが、基調的にも昨年末以降の低下傾向がここへきて下げ止まりとなったものとみられる。

次に財政資金の動向をみると、9月中の財政資金対民間収支は地方交付金ならびに本年産米の買入れ開始に伴う食管会計の支払を主因に、1,918億円の払超(前年同2,039億円)となった。

まず純一般財政は884億円の払超と、前年同月(同660億円)に比べ払超幅は若干増大した。おもな項目についてみると、租税は4,446億円と前年同月(3,567億円)比25%の大幅増加となったが、これを税目別にみると、当月受入れの大宗を占めた法人税は6月期決算法人分の好収益ならびに延納利子税率引上げに伴う延納期間短縮の動きを映じて増加したほか、3月期決算法人延納分の最終受入れ分の増加もあって前年比27%増と好伸、また源泉所得税も前年比19%増と順調な伸びをみせている。さらに酒税は前年比29%の著増となったが、これは主として前年6月の庫出しが5月の増税および値上げの影響から反動減となり低調であったことに基づくものである。

公共事業関係費(一般会計分のほか道路整備、治水、港湾、土地の各特別会計分を含む)は446億円の払超と前年同月(払超353億円)を若干上回っ

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	前期(月) 比増減額 (カッコ 内は 季節調 整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	
43年 10～12月平均	億円 2,271 (960)	13.5%	% 22.2	% 15.4	1.86
44年 1～3月	656 (1,567)	14.4	14.9	9.9	1.78
4～6月	2,852 (2,182)	16.3	16.4	8.3	1.76
7～9月	912 (2,140)	19.6	12.5	5.1	1.77
44年 6月	2,077 (1,598)	16.2	26.9	9.5	1.79
7月	△1,437 (2,103)	18.0	7.5	3.5	1.81
8月	2,055 (4,326)	21.3	3.5	1.8	1.64
9月	2,817 (△1,432)	19.5	26.9	9.9	1.85

- (注) 1. 預金通貨残高は金融機関要求預金残高。四半期増減は期中平均残高増減額の月平均。  
2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のか曜日構成の影響をも調整済み)。  
3. △印は減。

た。このうち支払額は、631億円と前年同月を27%上回り、予算現額に対する累積進捗率も21.7%と前年度(19.8%)を上回っている。しかし、前年の累積進捗率は第1四半期に支出抑制措置が採られたという特殊事情がかなり響いて例年より低めとなっており、本年の支払進捗状況はおおむね平年度並みのテンポで推移しているものとみられる。交付金は第3回普通交付税を中心に3,215億円が支

### 財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	44 年		
	7 月	8 月	9 月
純 一 般	△ 3,206 (△ 2,247)	△ 3,250 (△ 3,054)	884 ( 660)
租 税	△ 4,722 (△ 4,110)	△ 5,024 (△ 4,294)	△ 4,446 (△ 3,567)
社 会 保 障	873 ( 864)	293 ( 282)	317 ( 274)
防 衛 関 係 費	241 ( 220)	253 ( 231)	289 ( 255)
公共事業関係費	499 ( 585)	792 ( 662)	446 ( 353)
交 付 金	25 ( ー)	243 ( 183)	3,215 ( 2,621)
義 務 教 育 費	236 ( 212)	270 ( 234)	220 ( 200)
一般会計諸払	815 ( 644)	680 ( 664)	694 ( 560)
資 金 運 用 部	435 ( 400)	△ 94 (△ 101)	△ 236 (△ 33)
保 険	△ 574 (△ 535)	△ 756 (△ 671)	△ 705 (△ 622)
郵 便 局	△ 1,250 (△ 873)	△ 368 (△ 466)	50 ( 113)
国 鉄	△ 147 (△ 28)	△ 40 (△ 7)	330 ( 54)
電 電	△ 124 (△ 73)	△ 74 (△ 84)	317 ( 165)
金 融 公 庫	513 ( 481)	500 ( 402)	404 ( 288)
食 管	1,114 ( 1,032)	△ 515 (△ 166)	1,037 ( 1,621)
外 為	△ 303 ( 372)	413 ( 502)	586 ( 543)
新規長期国債	△ 98 (△ 98)	△ 98 (△ 98)	△ 589 (△ 785)
総収支じり	△ 2,493 (△ 941)	△ 3,450 (△ 2,816)	1,918 ( 2,039)

(注) △印は受超。

払われ、前年同月(2,621億円)比では予算規模の拡大を映じて2割強の増大となった。資金運用部は運用面で開銀、輸銀向け融資や自主流通米関係の割引農林債引受け(資金ベース、141億円)がみられたものの、期末恒例の貸付元利金の回収が大きく、結局236億円の受超(前年同33億円)となった。

食管会計は、本年産米の買入れに伴い1,037億円の払超となったものの払超幅は前年同月(1,621億円)を大きく下回った。これは、前年9月の農中前渡金が著しく過渡しとなっていたのに対し本年はこうした特殊事情がなく、また自主流通米制度の実施から政府買入れ量が減少したことも影響している(9月中の農中前渡金支払額は前年比676億円減)。

外為会計は輸出の好調と米国の投資信託を中心とする対日証券投資資金の流入を主因に586億円の払超を記録、このため払超幅は新たな円シフトの促進にもかかわらず前月(413億円)を上回った。

### ◇高水準の貸出続く

9月の金融機関貸出についてみると、まず全国銀行(銀行勘定)貸出は月中4,723億円増と引き続き大幅増加をみたが、前年同月(3,380億円増)比では39.7%増にとどまった。業態別には、都市銀行(前年同月比+67.4%)、長期信用銀行(同+96.8%)が著増を続けているのに対して、地方銀行の増加が前年同月をわずかに上回る水準にとどまった。この間全国銀行信託勘定の貸出増加は、前年同月比+17.0%とこれまでどおりの増勢を持続している。一方、中小企業金融機関では相互銀行が月中612億円増にとどまり、43年8月以来約1年ぶりに前年同月(823億円増)を25.7%下回った。また、信用金庫は月中1,140億円増加し前年同月(830億円増)比+37.4%と、伸び率は低下したもののなおかなりの増加となった。

このように9月の金融機関貸出の動きをみると都市銀行、長期信用銀行が引き続き著増を示したのに対して、地方銀行、相互銀行、信用金庫の伸び率が低下、両者の間の動きの相違が目だつが、

これには、次のような技術面あるいは実体面の事情が影響しているものとみられる。

① 8月末日が休日であったことから末日決済の商手などが9月にはいつて決済されたこと。② 都市銀行については前年9月の貸出が貸出増加額規制実施中であったため、前々年を3割強下回る水準にとどまっていたのに対して、相互銀行、信用金庫は金融緩和後の積極的な貸し進みにはいつていたこと。③ 地方銀行、相互銀行については、これまでの積極的な貸し進みから、このところポジション悪化の目だつ都市周辺の上位行中心に、期末月の関係もあり貸出をいくぶん手控える動きがみられたこと。④ 都市銀行、長期信用銀行については、後述のとおり融資抑制方針の強化にもかかわらず、大企業からの根強い需資に期末

月の関係もあり、これ以上の繰延べが困難との事情からある程度貸し応ぜざるをえなかったこと。

以上のように9月の金融機関貸出の増加には種々の特殊要因があり、これで基調的判断を行なうことは困難であるが、月末残高の前年同月比伸び率はこれを若干上回る伸びを示していることからみて、金融機関貸出の増勢に基調的な変化があったものとはみられない。

当月の貸出は期末決済関係資金など一般増加運転資金が中心で、商社等への貸出が著増をみたが、一方、設備関係貸出も期末月に当たるため、上期予定分の残額実行ということから、かなりの増加を示している。

期明け後の金融機関の貸出態度をみると、都市

### 金 融 機 関 貸 出 状 況

(単位・億円)

		43 年	44 年				44 年		
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月		7 月	8 月	9 月
全 国 銀 行	増 加 額 前年比増減率・%	13,178 + 30.9	8,307 + 40.5	9,296 + 103.9	13,634 + 58.3		4,832 + 62.0	4,079 + 81.6	4,723 + 39.7
都 市 銀 行	増 加 額 前年比増減率・%	5,866 + 28.1	4,812 + 54.0	5,140 + 128.3	6,771 + 70.7		2,379 + 58.0	1,784 + 97.7	2,606 + 67.4
地 方 銀 行	増 加 額 前年比増減率・%	5,708 + 34.7	2,016 + 23.4	2,555 + 100.6	5,166 + 49.9		1,897 + 78.1	1,790 + 88.0	1,478 + 3.4
長期信用銀行	増 加 額 前年比増減率・%	1,307 + 31.3	1,371 + 35.1	1,379 + 52.9	1,503 + 60.6		499 + 42.0	444 + 47.8	559 + 96.8
全 国 銀 行 定	増 加 額 前年比増減率・%	1,331 - 2.5	1,648 + 9.1	1,562 + 8.4	2,029 + 13.8		644 + 6.0	602 + 17.0	782 + 17.0
生 命 保 険	増 加 額 前年比増減率・%	1,340 + 20.4	1,295 + 12.0	1,331 + 38.2			569 + 49.3	533 + 16.9	
相 互 銀 行	増 加 額 前年比増減率・%	2,321 + 30.3	1,148 + 104.6	1,159 + 245.1	2,239 + 45.4		764 + 141.8	863 + 115.5	612 - 25.7
信 用 金 庫	増 加 額 前年比増減率・%	2,809 + 6.6	1,089 + 32.7	1,546 + 142.7	3,191 + 79.6		1,069 + 123.0	981 + 109.8	1,140 + 37.4
総 計	増 加 額 前年比増減率・%	20,981 + 23.7	13,489 + 35.4	14,896 + 87.7	21,094 + 53.8		7,878 + 65.2	7,060 + 72.8	7,258 + 27.3

(注) 44年9月は速報。太閤銀行普銀化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、太道相互の名古屋信用金庫吸収合併(44/5、合併後中京相互銀行)および三徳信用組合の東洋信用金庫への転換(44/8)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。

銀行、信託銀行、長期信用銀行などではかなり抑制色を強めており、また一部の地方銀行、大手相互銀行などでもポジション面への配慮もあって若干融資を手控える動きもうかがわれはじめてきた。一方、ポジション面にゆとりのある相互銀行、信用金庫などでは依然として積極的融資態度を続けており、都市銀行から選別強化を受けた大企業などからの融資申込みに弾力的に貸し応じる向きが多い。ちなみに、都市銀行ではそのほとんどが従来の末残規制に加え、全店を対象とした平残規制を行なうなど、融資抑制方針の営業店への浸透に努めており、つきあい融資先への貸出の削減はもとより自行が主力の大企業に対し、地方銀行、生・損保、共済連等へ融資あっせんを行ない、あるいは、これまで積極的に貸し進んできた中小企業向け貸出などについても、この際スロー・ダウンを図ろうとする動きも出はじめている。

一方、企業の需資動向をみると、強気の生産、投資態度を映じて、所要資金量は拡大の一途をたどっているのに対し、インパクト・ローンの導入、社債発行等が不如意であることから、需資は金融機関借入れに集中する傾向を示し、需資膨張の著しい大手商社など大企業の一部には、借入れを相互銀行、信用金庫あるいは共済連などに求める動きが出はじめている。また、電力、鉄鋼、電機、機械等では設備代金の支払繰延べあるいは資材関係の支払条件の長期化を図る動きも散見されはじめている。

次に金融機関の預金についてみると、9月の全国銀行実質預金は、月中11,728億円増と前年同月(8,717億円増)を34.5%上回った。また、月末残高の前年同月比伸び率も4～6月+15.9%、7月+15.9%、8月+15.9%に対し、9月は+16.5%と若干増加している。もっとも、前年9月の預金増加が一部信託銀行の記念預金運動の反落などから、ほぼ42年9月並みにとどまっていたことを考慮する必要がある。業態別にみると、都市銀行は月中6,922億円増と前年同月(5,971億円増)比

+15.9%であったのに対して、地方交付税の流入をみた地方銀行は、月中3,775億円増と前年同月(3,016億円増)比+25.2%となった。中小企業金融機関については、相互銀行(月中1,227億円増、前年同月比+10.6%)、信用金庫(月中1,124億円増、前年同月比+4.8%)とも前年同月比の伸びは大幅に縮小した。

このように9月の預金は、各金融機関ともその増加額の前年比増加率は概して小幅にとどまっているが、これには貸出同様8月末日休日の影響が大きく作用しているものとみられる。このため、預金の基調的判断はなかなかつけにくい。預金地合いについては個人預金は引き続き順調であるものの、企業預金はこのところやや不芳のきざしがうかがわれる。このため月末残高の前年同月比伸び率でみると、企業預金の多い都市銀行の伸び悩みの反面、その他金融機関は増勢を持続している。

金融機関のポジションについてみると、全国銀行全体では、9月中1,940億円の好転となったが、好転幅は前年同月(2,549億円)を約500億円下回った。これは預貸差が月中7,005億円の預金超過と前年同月(同5,337億円)を大きく上回ったのに対し、本行の売オペによる有価証券保有の増大、前月末日休日のため末日分代理取立手形代り金の流入が当月にずれ込んだことによる他行預け金の増加、円シフトの進捗などこれを相殺する要因がみられたためである。

業態別には、都市銀行は月中906億円の好転と好転幅は前年同月(同2,208億円)を大きく下回ったが、これには本行売オペによる有価証券保有増大や円シフトの進捗が大きく響いている。地方銀行は月中830億円の好転と前年同月(同760億円)を上回る好転を示したが、これは主として預貸差の拡大によるものである。なお、8月末ローン・ポジションを回復した長期信用銀行は、貸出の増加から再びマネー・ポジション(125億円)に転じた。

なお8月末の全国銀行貸出約定平均金利は、前

月末比1糸の上昇をみた。金融緩和期間中において月中上昇をみたのは34年10月(2糸)、44年4月(1糸)に次いで今回が3度目である。これを業態別にみると、都市銀行では低利の大企業向け決算関係貸出の回収が進捗した一方、設備関係貸出、中小企業向け貸出など比較的高レートの貸出が増加したため月中1糸の上昇をみた。地方銀行では、地方公共団体や公共企業体などに対する低利の貸出増加、預担貸の増加などがみられた一方、設備関係貸出なども増加を示したため、前月末比横ばいとなった。また長期信用銀行では、長期貸出金利引下げ(41年)前の高レート貸出の回収に加え、最優遇レート適用先に対する貸出が増加したこと

から月中1糸の低下を示した。なお、9月末の都市銀行貸出約定平均金利は、表面前月末比0.046%(1毛3糸)の上昇をみた。もっとも、これには日歩建から年利建への移行に伴う換算の技術的要素があり、実勢としては0.068%(1毛9糸)の上昇をみた。この上昇幅は42年9月の公定歩合引上げ時の上昇幅(7糸)を大幅に上回っているが、これには、①公定歩合の引上げ幅が42年9月(1厘=0.365%)を上回る0.41%であり、また輸出貿易手形関係の貸出についても若干の利上げが行なわれたこと、②資金の需給が42年の場合よりもつまりぎみであること、③設備関係貸出など高利の貸出のウエイトが増加したこと、などの要因が作

### 金融機関実質預金およびポジション動向

(単位・億円)

		43 年	44 年			44 年		
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7 月	8 月	9 月
全国銀行	増 加 額	15,245	4,710	9,519	14,041	1,352	960	11,728
	前年比増減率・%	+ 38.6	+ 13.1	+ 91.1	+ 21.7	- 31.4	+ 13.3	+ 34.5
都市銀行	増 加 額	7,486	2,621	5,008	7,617	520	175	6,922
	前年比増減率・%	+ 65.7	- 7.5	+ 239.3	+ 1.8	- 76.5	(△ 701)	+ 15.9
地方銀行	増 加 額	7,772	875	4,133	5,313	897	639	3,775
	前年比増減率・%	+ 22.2	+ 2.7	+ 56.6	+ 47.5	+ 247.9	+ 95.9	+ 25.2
相互銀行	増 加 額	3,258	606	1,521	2,521	610	682	1,227
	前年比増減率・%	+ 19.7	+ 72.4	+ 179.4	+ 42.0	+ 125.9	+ 72.5	+ 10.6
信用金庫	増 加 額	4,301	681	1,998	3,358	1,041	1,192	1,124
	前年比増減率・%	+ 11.6	+ 153.6	+ 72.8	+ 72.0	+ 231.7	+ 110.7	+ 4.8
ポ ジ シ ョ ン	全 国 銀 行	△ 614 (△ 324)	460 ( 564)	△ 3,809 (△ 1,934)	△ 1,386 ( 755)	△ 2,738 (△ 1,078)	△ 587 (△ 715)	1,940 ( 2,549)
	都 市 銀 行	△ 80 (△ 993)	171 ( 384)	△ 4,892 (△ 2,680)	629 ( 1,106)	△ 1,904 (△ 27)	369 (△ 1,074)	906 ( 2,208)
	地 方 銀 行	17 ( 931)	△ 712 (△ 499)	1,697 ( 914)	△ 1,166 (△ 365)	△ 807 (△ 634)	△ 1,189 (△ 491)	830 ( 760)
	相 互 銀 行	30 ( 278)	△ 281 (△ 7)	604 ( 448)	△ 351 (△ 225)	△ 79 (△ 82)	△ 80 ( 101)	△ 192 (△ 243)
	信 金 ・ 全 信 連	△ 142 (△ 146)	355 ( 479)	666 ( 666)	(△ 2)	78 ( 44)	10 ( 268)	(△ 315)

(注) 1. ポジション=(ローン)-(借入金+マネー)。ポジションの△印は悪化、カッコ内は前年実績、44年9月は速報。

2. 太陽銀行普銀化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、太道相互の名古屋信用金庫吸収合併(44/5、合併後中京相互銀行)および三徳信用組合の東洋信用金庫への転換(44/8)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。

用したものとみられる。

### ◇株式市況は引き続き活況、債券市況は季節的事情もありやや小康を取りもどす

9月中旬から10月中旬までの株式市況をみると、株価は一高一低の小浮動を続けながらしだいに水準を高め、10月16日に史上最高値をつけた(新指数159.79、旧ダウ2,098.65、従来の最高は6月9日の159.39)あとも堅調を持続。市場の人氣は値がさ株に集中、反面中・低位株は低迷を続けるなど相場に跛行色が強まっている。

(注) 株価水準別の株価推移(対前週比騰落率、東証調べ)

	値がさ株(20種)	中位株(30種)	低位株(30種)
9月第4週	3.5%	-0.4%	-1.5%
10月第1週	-0.2	2.6	-0.3
2々	4.3	-1.6	-0.8
3々	8.5	-2.0	-2.6

金融引締めの実施後も市況がこのように引き続

き堅調に推移しているのは、①外人投資家による買いが米国投信を中心に再び積極化しているうえ、②これら外人買いに対する国内くろうと筋のちょうちん買いが盛行していることなどによるものであるが、その背景には9月期決算の好調が予想されるうえ、来年3月期についても企業収益がさほど悪化することはないとの見通しが強まりつつあることが響いている。

ちなみに9月中の外人投資家による市場経由株式取得は、グロスで195百万ドルと7、8月の水準の3倍に達したうえ、ネットでも10百万ドルと6月に次いで1億ドル台に達した。10月にはいつからでも外人投資家の投資態度は引き続き積極的である。

9月中の株式投信についてみると、残存元本は月中115億円の減少となり、5月以来4ヵ月ぶりに再び減少を示した。これは設定額は前月並みな

### 株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東 証 株 価 指 数		旧      ダ      ウ		予想平均	株      式	日 証 金
	最      高	最      低	最      高	最      低	利 回 り	1 日 平 均 出 来 高	残      高
					%	百万株	億円
43年10～12月	142.95(10/2)	127.24(11/12)	1,851.49(10/2)	1,658.45(11/11)	4.12	138	967
44年1～3月	142.89(3/31)	132.62(1/4)	1,852.38(2/12)	1,733.64(1/4)	3.93	143	1,080
4～6々	159.39(6/9)	142.44(4/1)	2,029.59(6/10)	1,827.44(4/1)	3.69	198	1,120
7～9々	158.52(9/25)	143.73(7/30)	2,016.85(9/22)	1,842.57(7/30)	3.31	117	1,255
44年 7月	154.29( 5 )	143.73( 30 )	1,998.00( 3 )	1,842.57( 30 )	3.60	94	1,016
8々	149.53( 29 )	144.40( 8 )	1,923.19( 29 )	1,844.03( 8 )	3.59	89	1,054
9々	158.52( 25 )	151.16( 1 )	2,016.85( 22 )	1,951.54( 1 )	3.31	169	1,255
9月上旬中	154.38( 10 )	151.16( 1 )	1,988.50( 10 )	1,951.54( 1 )	3.35	155	1,194
中 々	157.79( 20 )	154.78( 11 )	2,016.71( 17 )	1,987.62( 12 )	3.29	192	1,299
下 々	158.52( 25 )	155.27( 27 )	2,016.85( 22 )	1,968.73( 27 )	3.31	158	1,255
10月上旬中	158.89( 6 )	157.45( 8 )	2,038.72( 6 )	2,022.70( 8 )	3.22	174	1,236
中 々	159.90( 18 )	157.32( 20 )	2,122.65( 18 )	2,044.49( 11 )	3.19	172	1,248
最近のおもな動き							
9月1日	151.16	前日比 (+2.03)	1,951.54	前日比 (+35.68)	本行公定歩合引上げ 3ヵ月ぶりに旧ダウ2千円台乗せ 旧ダウ史上最高値を更新 東証理事長の株価規制否定談話を好感 旧ダウ2,100円台乗せ		
13々	156.55	(+1.42)	2,000.63	(+13.01)			
10月1日	158.86	(+0.43)	2,036.80	(+20.65)			
16々	159.79	(+1.12)	2,098.65	(+24.54)			
18々	159.90	(+1.11)	2,122.65	(+25.16)			

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期末。

2. 予想平均利回りは6月まで旧ダウ採用225銘柄、7月以降は全銘柄。

がら、解約がオープン型を中心に月中 382 億円と前月比倍増したためである。当月解約が急増したのは、①期末月とあって法人筋の売却がふえたこと、②9月初来の株価上昇に伴い基準価格も上昇したため、利食い売りがふえたこと、などによる。このように、残存元本の純増傾向が定着化するかにみえたやさき解約増から純減となったが、これには上記のように期末月といった特殊事情も響いており、当月の動きからのみでは基調的な判断は下しがたい。

債券市況は、月中はほぼ一貫して軟化の度を強めたあと10月にはいつてからも同様の軟化傾向を続けたが、上旬末ごろから若干小康を取りもどしている。すなわち店頭気配相場でみると、9月中事業債 25～35 銭安(0.11 % 高)、金融債10 銭安(0.15 % 高)、地方債10 銭安(0.10 % 高)となったあと、10

月第1週中も地方債5 銭安、事業債15～20 銭安と軟化を続けたが、第2週から第3週にかけて事業債が10 銭安となった反面、金融債は保合いに推移しており、また利付電債(最近発行5 銘柄平均)利回りは10月第1週末の9.29%をピークとして以後わずかながら低下を示すなど、債券種類別には区々ながら、ひところの軟化傾向から保合いに転じている。都市銀行筋が期明け後再びかなり積極的な売却を行なっているにもかかわらず、債券市況がここへきてやや小康を取りもどしているのは、これまで買い渋っていた農林系統機関が米代金の出回りから、また官庁共済組合も資金不需要期とあって、それぞれ資金繰りに余裕がでてきた反面、利付金融債市中実勢利回り(10月末9.05%)が、すでに月越物コール・レート(9%)に比べ若干有利となっているなどの事情が響いているもの

公 社 債 上 場 相 場

			国 債 (第 1 回 償)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債)	金融債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債			電力債 (**) (7 銘柄 平 均)	加入者負担 利 付 電 債 最近発行 5 銘 柄 平 均
							A 格債 (6 銘柄 平 均)	A'格債 <sup>(*)</sup> (8 銘柄 平 均)	B 格債 (1 銘柄)		
償 還 年 月			48.2	47.3	47.11	45.9～ 45.12	46.2～ 47.11	45.9～ 47.11	47.12	45.7～ 51.7	52.9～ 54.9
利 回 り (%)	44年 5 月 最 終 週 末		7.16	7.93	8.48	8.77	8.39	8.45	8.48	8.39	8.96
	6 月     〃		7.17	7.95	8.51	8.77	8.42	8.44	8.50	8.33	8.85
	7 月     〃		7.18	7.98	8.53	8.65	8.43	8.44	8.53	8.33	8.82
	8 月     〃		7.20	8.01	8.66	8.77	8.54	8.56	8.65	8.41	8.83
	9 月     〃		7.23	8.03	8.77	8.92	8.65	8.67	8.76	8.54	9.25
	10月    〃		7.24	8.11	8.91	9.03	8.76	8.80	8.92	8.53	9.24
価 格 (円)	44年 5 月 最 終 週 末		98.05	97.85	96.80	98.15	97.28	97.68	96.75	98.67	90.78
	6 月     〃		98.05	97.85	96.80	98.25	97.28	97.75	96.75	98.80	91.39
	7 月     〃		98.05	97.85	96.80	98.47	97.31	97.80	96.75	98.86	91.63
	8 月     〃		98.05	97.85	96.55	98.45	97.13	97.68	96.50	98.86	91.71
	9 月     〃		98.00	97.85	96.35	98.40	96.96	97.54	96.30	98.82	89.93
	10月    〃		98.00	97.75	96.10	96.63	96.77	96.93	96.00	96.27	89.42
発 行 条 件	発 行 時	応募者利回り・% (発行 価 格・円)	6.795 ( 98.60)	7.053 ( 99.75)	7.354 ( 99.75)	7.300 (100.00)	7.408 ( 99.50)	7.573 ( 98.75)	7.573 ( 98.75)	7.408 ( 99.50)	7.200 (100.00)
	現 在	応募者利回り・% (発行 価 格・円)	6.902 ( 98.10)	7.139 ( 99.35)	7.441 ( 99.35)	7.300 (100.00)	7.628 ( 98.50)	7.740 ( 98.00)	7.740 ( 98.00)	7.628 ( 98.50)	7.200 (100.00)

- (注) 1. 東京証券取引所上場銘柄。  
2. \* 発行時はB格。  
3. \*\*44年9月まで6 銘柄平均。



と思われる。

発行市場の動向をみると、10月の増資は290億円と、高水準であった前月(697億円)に比べ半減。もっとも、前年同月(102億円)比では3倍近い高水準となっている。

9月中の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は459億円と、前月(412億円)を多少上回ったものの前年同月(485億円)をやや下回った。

### 増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上 場 会 社		
	社 数	金 額	前 年	社 数	金 額	前 年
43年10～12月	52	597	689	20	490	561
44年1～3月	72	897	883	27	802	781
4～6月	85	1,261	806	39	1,181	771
7～9月	110	1,574	836	43	1,360	769
44年8月	34	622	371	14	523	355
9月	61	697	351	22	601	306
10月	20	290	102	7	260	98

### 起 債 状 況(純増額)

(単位・億円)

	事業債			地方債	政保債	計	金融債		國債	
	電力	一般					利付	証券会社 引受分		
43年										
10～12月	898 ( 854)	310 ( 224)	588 ( 630)	111 ( 128)	626 ( 881)	1,635 (1,862)	1,980 (1,640)	1,287 ( 961)	1,500 (2,100)	128 ( 125)
44年										
1～3月	857 (△379)	308 (△232)	549 (△147)	141 ( 146)	414 ( 643)	1,412 ( 409)	1,509 (1,083)	1,089 ( 868)	360 (1,200)	101 ( 100)
4～6月	823 ( 437)	303 ( 181)	521 ( 256)	111 ( 94)	477 ( 464)	1,412 ( 994)	1,596 (1,128)	1,072 ( 858)	1,300 (1,900)	106 ( 123)
7～9月	814 ( 622)	323 ( 243)	491 ( 379)	127 ( 128)	367 ( 550)	1,309 (1,299)	1,704 (1,575)	1,141 (1,181)	800 (1,000)	107 ( 127)
44年8月	274 ( 216)	102 ( 76)	171 ( 140)	43 ( 44)	94 ( 158)	412 ( 418)	507 ( 500)	355 ( 391)	100 ( 100)	36 ( 41)
9月	270 ( 227)	115 ( 111)	154 ( 116)	47 ( 44)	141 ( 214)	459 ( 485)	691 ( 557)	389 ( 434)	600 ( 800)	35 ( 45)
10月	199 ( 283)	69 ( 105)	130 ( 178)	40 ( 44)	134 ( 165)	373 ( 489)	1,094 ( 590)	568 ( 402)	500 ( 500)	35 ( 43)

- (注) 1. カッコ内は前年同期。  
2. 国債は新規長期国債のみ(既往国債の借換えを含まず、運用部引受け分を含む)。  
3. △印は純減。

消化状況についてみると、債券市況が前述のように弱含みに推移しているおりから新発債の消化はいっそう不振の度を深め、実質売れ残り額の当月発行額に対する比率は前月同様2割5分程度に達した模様である。一方、金融債(純増ベース)は691億円と前月(507億円)、前年同月(557億円)のいずれをも上回ったが、これには自主流通米集荷資金に対する国庫補助分として当月資金運用部が割引農林債を150億円引き受けたのが上乘せされたため、こうした特殊事情を除けばほぼ前月並みである。

金融債の消化状況についてみると、地銀、相互、信金等の期末スポット買いが代理貸の枠確保のねらいもあって多少目だったが、都銀の引受け態度は依然きびしく、総じてみれば消化は引き続き不振をきわめている。

10月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、373億円と前月(459億円)を2割方下回った(前年同月489億円)。これは発行ベースで事業

債、政保債がそれぞれ前月比29億円、30億円圧縮されたことが主因となっている。なお、前年10月以降事業債に関する起債調整がやや弾力化されたため、前年との対比では当月は前々月、前月に比べ一段と減少の度を強めている。

このように10月の事業債起債額が397億円と43年9月以来1年ぶりに月間400億円を下回ったのは、前述のように新発債の消化状況が一段と不振の度を強めている事情を反映したものである。